持続可能社会／化学総合

経済安保推進法

電池・半導体生産計画認定

材料は旭化成・イビデンなど7件

経産省

経済産業省は4月28日、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に指定した蓄電池、半導体の安定供給を図るため、旭化成、クレハ、日亜化学工業などが申請した蓄電池材料の生産計画6件と、イビデンが申請した半導体材料の生産計画1件を認定したと発表した。イビデンは大野事業場（岐阜県大野町）にパッケージ基板であるFC－BGA（フリップチップ－ボールグリッドアレイ）基板の新工場を設ける方針。いずれも2022年度第2次補正予算で新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に創設した8300億円の基金から資金拠出し、設備投資などを支援する。

経済安保推法では、国民生活や経済活動に必要不可欠な11品目の特定重要物資を指定している。企業は11品目に該当する自社製品について安定供給確保に向けた生産計画を作成。政府から認定されれば、財政支援を受けることができる。

今回、11品目のうち蓄電池と半導体について第1回目の生産計画を認定した。

蓄電池分野では、車載用および定置用リチウムイオン電池（LiB）向け材料の生産計画6件に最大213億円を助成する。具体的には、日亜化学の正極材活物質、旭化成と宇部マクセルのセパレーター、クレハのバインダー、メキシケムジャパンのバインダー材料、レゾナックの導電助剤についての各生産計画を認定。工場新設や設備増強費用の3分の1を補助する。日亜化学やクレハなどの4件については、製造工程の脱炭素化や生産性向上につながる技術開発も支援し、費用の2分の1を補助する。いずれも5年間の継続生産が条件となる。

その他に蓄電池分野では、ホンダとGSユアサの車載用および定置用LiBの生産計画に最大1587億円、パナソニックエナジーによる車載用円筒形LiBの技術開発計画に最大46億円を助成。蓄電池材料と合わせた助成額は最大1846億円にのぼる。NEDOの経済安保サプライチェーン強靱化支援基金うちの蓄電池関連予算3316億円から拠出する。

半導体分野では、イビデンの高機能FC－BGA基板の生産計画を認定した。イビデンが大野事業場に新工場を設ける費用のうち最大で3分の1を補助する。助成額は最大で405億円の見込み。イビデンは最先端ロジック半導体向けの高機能FC－BGA基板トップサプライヤー。そのほか半導体分野では、ルネサスエレクトロニクスの自動車・産業用MCU（マイコンの生産計画に最大で159億円を助成することも決めた。いずれもサプライチェーン強靱化支援基金のうちのレガシー半導体関連予算2163億円の一部を充てる。

今回認定された経済安保推進法に基づく供給計画（化学関連）

事業者名	品目	取り組み	供給開始	生産能力（電池材料は蓄電池相当分）	事業総額	最大助成額
（蓄電池）						
日亜化学工業	正極活物質	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良	2025年1月	35GWh／年分	124億円	42億円
宇部マクセル	セパレーター	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良	2026年9月	3GWh／年分	33億円	11億円
旭化成	セパレーター	生産基盤の整備	2025年8月	15GWh／年分	170億円	57億円
クレハ	バインダー	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良	2025年12月	185GWh／年分	199億円	68億円
メキシケムジャパン	バインダー材料（R152a）	生産基盤の整備	2027年3月	310GWh／年分	51億円	17億円
レゾナック	導電助剤	生産基盤の整備、生産技術の導入・開発・改良	2026年7月	10GWh／年分	51億円	18億円
（半導体）						
イビデン	FC－BGA 基板	生産基盤の整備	25年7～9月	既存能力12%増	非公開	405億円

経済安保推進法2施策 基本指針を閣議決定

基幹インフラ 特許非公開

政府は4月28日、経済安全保障推進法に基づく「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保」「特許出願の非公開」を実施するための考え方を示す基本指針を閣議決定した。必要となる政省令の制定などを経て来春の運用開始を目指す。高市早苗経済安全保障担当大臣は同日の閣議後会見で、「関係事業者や産業界とのていねいな調整を行うとともに、有識者のご意見を踏まえながら詳細な制度の検討を進める」と強調した。基幹インフラ制度については相談窓口を設置することを内閣府や関係省庁のホームページに掲載した。

推進法では日本の経済安全保障を強化する観点から4つの制度（施策）に取り組む。このうち、支援の色彩が強い「重要物資の安定的な供給の確保」（サプライチェーンの強靱化）、「先端的な重要技術の開発支援」（経済安全保障重要技術育成プログラム＝Kプログラム）の2施策が先行して制度実施が進んでいる。今回、規制的な側面を持つ残る2施策についても基本指針が決定したことで、同法で掲げた当初の経済安全保障強化策が本格的に動き出すことになる。

基幹インフラ制度は対象となる国民や経済・社会活動に大きな脅威を及ぼす基幹インフラが外部からの妨害行為によって安定的が運用（役務）ができなくなることを事前に防ぐのを目的とする。電気、ガス、石油、電気通信、運輸（貨物自動車、航空、空港）、金融などを想定。重要設備の導入、維持管理などの委託の事前審査を実施、安定的な役務提供に問題があれば勧告・命令などの措置を講じる。

特許出願の非公開制度は、本来公開されるべき特許内容が開示されることで、国家や国民の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が出願された際に、出願公開など手続きを留保（非公開）、情報の保全を行う。機微な技術の公開や情報流出を防止するのが狙い。

経済安保重要技術育成プロ

研究開発 第2陣公募へ

基金積み増し分 最大限活用

今夏、第2次ビジョン最終案

政府は、大型研究開発プログラム「経済安全保障重要技術育成プログラム」（Kプログラム）の研究開発を拡充する。Kプロの財源となる基金に昨年度第2次補正予算で2500億円が積み増しされたことによる措置。新規課題としては「サイバーセキュリティ」「食料安全保障」「エネルギー安全保障」なども挙がる。政府の有識者会議が今夏めどに新たな研究開発ビジョン（第2次ビジョン）の最終案を取りまとめる。第2次ビジョンが正式決定されると、課題ごとの研究開発構想に基づく第2陣の公募が始まる。これでKプロには総額5000億円が投入されることになり、日本の経済安全保障で重要となる技術群育成に本腰が入る。

今回の第2次ビジョンは、2つの基金に新規追加された合計2500億円の資金を念頭に置く。政府は4月26日、有識者で構成するKプロのプログラム会議を開催、2次ビジョンの基本的な方向性などを話し合った。高市早苗科学技術政策／経済安全保障担当大臣は冒頭、「国や国民のさまざまな脅威に対して安全を確保する観点では、重要技術の利活用が極めて重要だ。昨今の国際情勢をみると、各国も同様の取り組みを進めており、Kプロに対する期待も非常に高まっていると感じている。新たに積み増しした基金を最大限活用するため、新たな研究開発ビジョンの検討を進める」と述べた。

ゴールデンウィーク明けから、第1次ビジョンで示した「海洋」「宇宙・航空」「領域横断・サイバー空間」「バイオ」の領域を追加的に掘り起こし、第2次ビジョンに落とし込む。今夏にもKプロ会議としての最終案をまとめる考えだ。

Kプロは昨年5月に成立した経済安全保障推進法に基づく研究開発プログラム。経済安全保障に不可欠な重要技術を、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と科学技術振興機構（JST）に創設した基金を使い、複数年にわたり大学、企業などの研究開発を支援する。すでに2022年度補正予算で計上した2500億円（各1250億円の基金）を元に、第1次研究開発ビジョンでは課題ごとの研究開発構想に基づく研究開発の選定が始まっている。

印ものづくり学校 13校認定

豊田合成や日特陶も

経産省

経済産業省は4月27日、インドにおける日本式ものづくり学校（JIM）の認定式を開催した。昨年9月以降、日本企業10社が開校した13校をJIMとして認定した。化学関連業界からは、豊田合成の3校（グジャラート州、ハリヤナ州、ラジャスターン州）と日本特殊陶業の1校（ハリヤナ州）が認定を受けた。

JIMは2016年に日印両国が署名した「ものづくり技能移転推進プログラムに関する協力覚書」に基づくもの。インドの若い人材に、日本式ものづくりの考え方や技能を習得してもらい、日系企業の製造現場のリーダーとなる人材を育成することを目的にしている。10年間で3万人のものづくり人材を育成する目標を掲げている。

豊田合成の相地政登理事は「インドのものづくり、人づくりに微力ながら貢献していきたい」とあいさつ。日本特殊陶業の前田博之上席執行役員は「当社のインド事業の継続のためにもJIMを継続的に取り組んでいく」と述べた。

認定式には、在日インド大使館のシビ・ジョージ大使、中谷真一経済産業副大臣、常葉光郎貿易経済協力局審議官らが出席した。今回の13校の認定により、JIMは35校に増えた。

左からシビ・ジョージ大使、豊田合成の相地理事、中谷経産副大臣、常葉審議官

国環研、過去20年のデータ公開

森林火災によるGHG放出マップ

国立環境研究所は、森林火災によって放出される温室効果ガス（GHG）の20年分のデータセットを公表した。火災などで陸域のバイオマスが燃焼すると、CO_2やメタンといったGHGや、GHGに影響するCOが放出され、気候変動の原因になる。こうした情報を、最小1キロメートルの単位に分けてマッピングした。衛星画像とも照らし合わせて精度を上げていく。

GHGは人為的活動のほか、自然に起こる森林火災でも放出される。2001～21年に国環研が集めたデータを一般公開した。対象となるのはCO、CO_2、メタンという3種の気体。COはGHGではないが、メタンの生成や消滅と関わるため無視できない。

CO_2放出量は、人工衛星からの観測や、火災で実際に燃焼した面積から推定した。複数情報を組み合わせて不確実性を減らした。CO放出量も同様の手法で推定し、シミュレーション結果と実測データを比較した。

最小単位は1キロメートルごと、あるいは経度・緯度1度ごと。これにより各地域という狭い視点や、地球全体の広い視点で観察できる。応用研究として、19～20年に発生したオーストラリアの大規模火災にともなうCO_2放出量の評価も過去に発表した。

今回のデータセットは稼働中の衛星GOSAT（通称いぶき）の観測に基づくCO$_2$やメタンの収支（排出量と吸収量）推定にも使う。今後、すすを構成するブラックカーボンの放出量も公開する。ブラックカーボンは森林火災のほか、ディーゼルエンジンの使用や石炭の燃焼でも発生し、温暖化の原因になる。

パリ協定6条の実施枠組み

IGESに事務局設置

環境省

環境省は、炭素クレジットなどを定めたパリ協定6条の「実施パートナーシップセンター」を立ち上げたと発表した。6条をめぐる国際交渉は長らく難航したが、日本が主導するかたちで2021年に合意にいたった。その貢献も背景に、22年に日本が「実施パートナーシップ」を立ち上げた。今回は事務局となる「同センター」を設立した。

炭素クレジットとは、例えばA国がB国での温室効果ガス（GHG）排出削減に協力した場合、A国側の削減目標達成としても評価する。これに関わる6条の解釈は、日本が進めてきた二国間クレジット制度（JCM）も参考に、21年のCOP26で各国が合意した。

6条に実効性をもたせるための枠組みとして、日本が22年のCOP27でパートナーシップを立ち上げた。さらに地球環境戦略研究機関（IGES）内に事務局を設置してセンターと名付けた。二重計上の防止など、6条交渉でも争点となった課題の解消に取り組む。

23年度中小企業白書が閣議決定

事業承継の成功例など紹介

2023年度版の中小企業白書・小規模企業白書が28日に閣議決定された。今回は他社と異なるユニークな戦略や、経営者を支える外部ブレーンに注目。事業承継の好例も紹介している。年2回の「価格交渉月間」の実施による取引適正化にもページを割いた。微細ピンに特化するアルファーテック（横浜市）は、半導体、自動車、医療の各分野に進出して黒字経営を維持している。技術承継機構（東京都渋谷区）は、譲り受けた事業を売却せず、元従業員に引き継ぐといった活動を続けている。

図書ガイド

「企業法務のための経済安全保障入門」大川信太郎著

米中対立の激化、ロシアのウクライナ侵攻など、世界を取り巻く環境が激変するなか、国内では「経済安全保障」に関する政策や法整備が急速に進む。2022年5月には経済安全保障推進法が成立した。

著者は森・濱田松本法律事務所の渉外弁護士だが、経済産業省貿易経済協力局や大臣官房経済安全保障室に任期付公務員として赴任経験がある。本書は、経済安全保障政策の立案、法案作成、企業の実務対応に携わってきた著者の目線から、企業が法務の観点から把握すべき経済安全保障の全体像を説く。具体的には、投資管理、貿易管理、経済制裁、セキュリティ・クリアランス、経済安保推進法などの各分野をわかりやすく解説している。

著者は、昨年末に経済紙が公表した「2022年に活躍した弁護士ランキング」で、通商・経済安保部門で第6位に選ばれている。（A5判、305頁、本体価格3400円＋税、中央経済社刊、電話03－3293－3381）

短信

◇商船三井の海洋温度差発電セミナー　日本計画研究所（JPI）が5月19日午前9時30分～11時30分に「（株）商船三井：海洋温度差発電（OTEC）、その事業化に向けた取組み～カーボンニュートラルに資する海洋再生可能エネルギーの有効活用～」と題し、JPIカンファレンススクエア（東京都港区南麻布5－2－32興和広尾ビル）で開催。講師は、商船三井コーポレートマーケティング部営業企画チームの松岡哲史チームリーダーとセネシス・海洋エネルギー開発部OTECエンジニアリング部の渡辺敬之取締役・部長の2人。参加費は1人3万3470円、社内・関連会社で同時申し込み2人目以降2万8470円（資料代・税込み）。会場、ライブ配信、アーカイブ配信のいずれかの受講を選択可能（会場およびライブ配信の受講者はアーカイブ視聴可能）。申し込みはJPIのホームページから。問い合わせは電話03－5793－9765まで。

◇日本郵船グリーンビジネスセミナー　日本計画研究所（JPI）が5月25日午前9時30分～11時30分に「日本郵船株式会社：グリーンビジネスの取組みと今後の更なる展開について」と題し、JPIカンファレンススクエア（東京都港区南麻布5－2－32興和広尾ビル）で開催。講師は、日本郵船株グリーンビジネスグループ・グループ長代理の六呂田高広氏。参加費は1人3万3310円、社内・関連会社で同時申し込みの場合は2人目以降2万8310円（資料代・税込み）。会場、ライブ配信、アーカイブ配信のいずれかの受講を選択可能（会場およびライブ配信の受講者はアーカイブ視聴可能）。申し込みはJPIのホームページから。問い合わせは電話03－5793－9765まで。

新「化学産業」入門
ケミカルビジネス エキスパート養成講座 改訂2版
田島 慶三／著
◎A5判 約528頁　◎定価：3,300円（本体：3,000円＋税10%）〒別◎2021年4月7日発売

ISBN：978-4-87326-736-4

本書は、弊社書籍『ケミカルビジネス情報 MAP』とともに、化学メーカー、化学商社のフレッシュマンが、化学産業で働くにあたり必要な商品知識、情報入手法、関連法規を自習できることを狙いとして刊行されました。改訂2版のトピックスとして、化学産業に関連する統計、需給動向、関連法規の改正などを最新情報に更新するとともに、第1部では「化学物質の名前」に関する章、第2部では第4章に「再生医療等製品」、第5章に「オートケミカル製品」に関する節を新設、図表についても新たに多数を追加収載しました。さらに充実した本書が、フレッシュマンばかりでなく、ベテランの方々にも活用していただき、化学産業の基礎知識の書として皆さまのお役に立つことを期待しています。

第1部　化学産業の概要
第2部　業種別にみる化学産業
1. 基礎化学
2. 高分子
3. 基礎化学
4. ファイン・スペシャリティケミカル
5. 消費財化学製品
第3部　関連情報の入手法＆活用術
第4部　関連法規の概要
第5部　化学産業の課題と今後の展望

●ご注文、お問い合わせは、
化学工業日報社 営業企画局 営業部
https://chemicaldailybook.myshopify.com
本社 TEL03（3663）7932（代） FAX03（3663）7275
大阪支社 TEL06（6232）0222（代） FAX06（6232）0777
名古屋支局 TEL052（223）6633（代） FAX052（221）5080

ビジネスに直結した化学品辞典の決定版！
2023年版 17423の化学商品
ISBN：978-4-87326-757-9
◎B5判・2,300頁　◎定価38,500円（本体：35,000円＋税10%）〒込　◎2023年1月発売

17423の化学商品の特色
◆ 化審法、安衛法番号、HSコード大幅改正に対応
◆ 企業再編後の最新の製造品目を収載
◆ 毒性情報、改正法冷等適用法規さらに拡充
◆ 緊急時応急措置指針番号を収載

内容
市場性の高い化学品を30類に分類し、各商品ごとに英文名/化審法化学物質番号/労働安全衛生法番号/CASナンバー/GHS分類IDナンバー/輸出入統計品目番号/別名/概説/荷姿/性状/規格/用途/製造業者/原料/製法/最近の生産・輸出・輸入量/価格/取扱注意/消火上の注意/保護具/毒・劇物の廃棄法/毒性/応急措置/輸送コード/緊急時応急措置指針番号/適用法規の順に詳述してあります。輸送コードでは、国連番号、IMDG、ICAO/IATA危険物質クラス、容器等級が記載されています。また、関連する各種法規の改正にも即応しています。本書で化学品の調査は完璧です。

17423の化学商品 PDF版
◆2023年2月下旬発売予定
◆定価：38,500円（税込）〒込

●ご注文、お問い合わせは、
化学工業日報社 営業企画局 営業部
https://chemicaldailybook.myshopify.com
本社 TEL03（3663）7932（代） FAX03（3663）7275
大阪支社 TEL06（6232）0222（代） FAX06（6232）0777
名古屋支局 TEL052（223）6633（代） FAX052（221）5080